

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

大和冷機工業株式会社
E01961

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高（千円）	5,721,758	5,831,137	27,163,207
経常利益（千円）	974,159	945,648	4,869,717
四半期（当期）純利益（千円）	674,265	568,373	3,181,368
四半期包括利益又は包括利益（千円）	676,606	560,333	3,175,078
純資産額（千円）	39,778,118	42,319,465	42,016,763
総資産額（千円）	46,711,792	49,853,353	49,973,188
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	13.12	11.06	61.90
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	85.2	84.9	84.1

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第51期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな持ち直しの兆しが見られるものの、円高の長期化や原油の高騰、電力供給不足等による景気の下振れ懸念から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境については、主要取引業種の外食産業にあつては、先行き不安による節約志向から外食控えの状況が続き、また、食品業界や一般小売業にあつても、低価格路線が継続するなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,831百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益930百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益945百万円（前年同期比2.9%減）、四半期純利益568百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて119百万円減少の49,853百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1,280百万円減少したことにより流動資産が1,357百万円減少し、長期預金が1,200百万円増加したことにより固定資産が1,237百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて422百万円減少の7,533百万円となりました。

この主な要因は、未払法人税等が535百万円減少したことにより流動負債が422百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末と比べて302百万円増加の42,319百万円となり自己資本比率は0.8ポイント増の84.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,717,215	51,717,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	51,717	—	9,907,039	—	9,867,880

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,924,000	50,924	同上
単元未満株式	普通株式 469,215	—	同上
発行済株式総数	51,717,215	—	—
総株主の議決権	—	50,924	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	324,000	—	324,000	0.63
計	—	324,000	—	324,000	0.63

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は326,008株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,801,833	31,520,988
受取手形及び売掛金	2,948,987	2,848,010
リース投資資産	170,776	111,424
商品及び製品	960,763	1,241,554
仕掛品	255,920	274,596
原材料及び貯蔵品	302,555	311,147
点検修理用部品	229,102	228,798
その他	1,084,682	859,424
貸倒引当金	△12,946	△12,090
流動資産合計	38,741,673	37,383,854
固定資産		
有形固定資産	7,519,675	7,466,380
無形固定資産	74,473	71,795
投資その他の資産		
投資有価証券	397,629	511,707
その他	3,347,550	4,530,975
貸倒引当金	△107,814	△111,359
投資その他の資産合計	3,637,365	4,931,323
固定資産合計	11,231,514	12,469,499
資産合計	49,973,188	49,853,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,450,517	2,420,775
未払法人税等	1,005,502	470,204
引当金	282,095	576,314
その他	2,070,494	1,918,528
流動負債合計	5,808,609	5,385,822
固定負債		
退職給付引当金	1,120,134	1,114,167
役員退職慰労引当金	1,017,578	1,026,838
その他	10,102	7,060
固定負債合計	2,147,815	2,148,065
負債合計	7,956,425	7,533,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,721,758	5,831,137
売上原価	2,275,625	2,275,769
売上総利益	3,446,133	3,555,367
販売費及び一般管理費	2,509,924	2,624,973
営業利益	936,209	930,393
営業外収益		
受取利息	11,460	8,635
受取配当金	273	283
スクラップ売却益	13,394	13,655
その他	44,843	23,568
営業外収益合計	69,972	46,142
営業外費用		
点検契約解約損	13,784	11,533
スクラップ処分費	12,107	12,356
その他	6,129	6,996
営業外費用合計	32,021	30,887
経常利益	974,159	945,648
特別利益		
貸倒引当金戻入額	130	—
特別利益合計	130	—
特別損失		
固定資産除却損	1,763	431
特別損失合計	1,763	431
税金等調整前四半期純利益	972,527	945,217
法人税、住民税及び事業税	353,216	454,065
法人税等調整額	△54,954	△77,221
法人税等合計	298,262	376,844
少数株主損益調整前四半期純利益	674,265	568,373
四半期純利益	674,265	568,373

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	674,265	568,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,341	△8,040
その他の包括利益合計	2,341	△8,040
四半期包括利益	676,606	560,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676,606	560,333
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 116,651千円	減価償却費 118,606千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 配当金支払額

平成23年2月14日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 257,011千円
 1株当たりの配当額 5円00銭
 基準日 平成22年12月31日
 効力発生日 平成23年3月31日
 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 配当金支払額

平成24年2月14日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 256,963千円
 1株当たりの配当額 5円00銭
 基準日 平成23年12月31日
 効力発生日 平成24年3月30日
 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円12銭	11円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	674,265	568,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	674,265	568,373
普通株式の期中平均株式数(株)	51,401,165	51,392,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 256,963千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年3月30日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月9日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。